

公 表 日

令和 2年 6月15日

## 随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	令和2年度土石流氾濫プログラムのオンライン化等検討業務
業務概要	別紙のとおり
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局・九州技術事務所長 坂元 浩二 福岡県久留米市高野1丁目3-1
契約年月日	令和 2年 6月15日
契約業者名	日本工営(株)
契約業者の住所	福岡県福岡市博多区東比恵1-2-12
契約金額	14,894,000円(税込み)
予定価格	14,916,000円(税込み)
随意契約によることとした理由	別紙のとおり (※随意契約理由書を添付すること。)
業務場所	九州技術事務所
業種区分	土木関係建設コンサルタント業務
履行期間(自)	令和 2年 6月16日
履行期間(至)	令和 3年 2月26日
備考	入札情報サービス(PPI) ( <a href="http://www.i-ppi.jp/Search/Web/Gyomu/Keika/Search.aspx">http://www.i-ppi.jp/Search/Web/Gyomu/Keika/Search.aspx</a> ) にアクセスし、発注機関及び業務名を入力して検索することにより、契約過程に関する情報を閲覧可能である。

## 契約理由書

1. 業務件名 令和2年度土石流氾濫プログラムのオンライン化等検討業務
2. 履行場所 九州技術事務所
3. 契約の相手方 住所：福岡県福岡市博多区東比恵 1-2-12 R&F センタービル 5F  
会社名：日本工営株式会社 福岡支店  
電話：092-475-6245
4. 契約適用法令：会計法第29条の3第4項及び  
予算決算及び会計令第102条の4第三号
5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由

- 1) 当該業務の目的

本業務は、火山噴火時の緊急調査に使用している土石流氾濫計算プログラム(QUAD-V)を土木研究所にて管理・運営しているが、プログラムのバージョン更新等のメンテナンスが課題となっているため、集中管理を行えるようシステムの一元化を図ると同時に、オンライン化を行うことでより簡易に計算が行えるようシステム検討をするものである。

- 2) 業務の内容

本業務は、計画準備、ネットワーク構成の検討(オンライン化の検討)、システムサーバーの構成検討、ロボティック・プロセス・オートメーションプログラム(RPA)等の検討、報告書作成を行うものである。

- 3) 契約に付する理由

本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約相手方を特定するプロポーザル方式である。

参加可能業者が最低20者あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じ業務説明書を20者が入手(ダウンロード)し、2者から参加表明書が提出され、2者が参加資格を有していた。

参加資格を有する参加表明書提出者のうち2者を技術提案書の提出者として選定し、2者から技術提案書が提出された。

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の資格及び実績等、配置予定技術者の成績及び表彰、実施方針及び特定テーマ「土石流氾濫計算プログラムのオンライン化の検討にあたり、全国の直轄事務所で使用するためのネットワークを構成する際の留意点」に係る技術力を備えていると判断される。

特に配置予定技術者の成績及び表彰は最も優れた評価であり、かつ「実施方針・実施フロー、工程表、その他」のその他における重要事項の指摘に関する対応方針が記載されていること、及び特定テーマの「土石流氾濫計算プログラムのオンライン化の検討にあたり、全国の直轄事務所で使用するためのネットワークを構成する際の留意点」に対する技術提案について、着眼点等の記載内容、解決方法に対する具体的な提案、提案内容を裏付ける類似実績について、最も優れた提案が行われていたものである。

よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号により、上記業者と契約を締結するものである。

(契約理由書作成者)

九州技術事務所 火山防災減災課長